

## 議員提出第1号議案

TPP交渉への対応に関する意見書について

上記の意見書を国に提出する。

平成23年3月2日

安城市議会議員	近藤正俊
〃	石川忍
〃	畔柳秀久

—提案理由—

この案を提出したのは、TPPへの参加に対し、わが国の農業振興や食料安全保障をはじめ経済全体に与える影響を十分考慮し対応するよう、国に要望するため。

## ＴＰＰ交渉への対応に関する意見書

世界では食料争奪、農地争奪が起き、人間の生命に不可欠な食料の供給が世界的な危機に直面し、地球上では9億人が慢性的な貧困に陥っている。

わが国は瑞穂の国であり、国土の隅々にまで美しい農山漁村が展開し、領土が保全されている。農山漁村に住む人々が、伝統文化を守りながら、安全・安心な食料を供給している。これがこの国のかたちである。

政府は、11月9日に「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定し、この中でＴＰＰ（環太平洋パートナーシップ協定）についての参加・不参加を先送りしたものの、「関係国との協議を開始する」と判断している。

我々は、工業製品の輸出拡大や資源の安全確保は否定するものではないが、この国が貿易立国として発展してきた結果、世界で最も開かれた農産物純輸入国となり、食料自給率は著しく低下した。農業分野における確固たる国内対策を講じないままに、例外を認めないＴＰＰを締結すれば、輸入は増大し、国内生産は崩壊し、日本農業は壊滅することが危惧される。そして関連企業は廃業に追い込まれ、地方の雇用が失われかねない。こうなっては、国民の圧倒的多数が望む食料自給率の向上は到底不可能である。

よって、国においては、わが国の農業振興や食料安全保障をはじめ経済全体に与える影響を十分考慮し対応するよう、次の事項について強く要望する。

- 1 広範な分野を対象とした包括的協定であり、また、全品目について関税撤廃が原則であるＴＰＰについては、国会において十分審議するなど、国民合意が得られるまで時間をかけて検討し、拙速に参加しないこと。
- 2 農業分野において適切な国内対策を先行的に実施すること。特に、食の安全・安定供給、食料自給率の向上、国内農業・農村の振興などを損なわないよう対応すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年3月22日

安城市議会

## 議員提出第2号議案

安城市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について

上記の規則を次のとおり制定するものとする。

平成23年3月22日提出

安城市議会議員	桐	生	則	江
〃	神	谷	清	隆
〃	近	藤	正	俊
〃	深	津	忠	男
〃	宮	川	金	彦
〃	坂	部	隆	志
〃	後	藤	勝	義
〃	杉	浦	秀	昭
〃	野	場	慶	徳

安城市議会会議規則の一部を改正する規則

安城市議会会議規則（昭和48年安城市議会規則第1号）の一部を次のように改正する。

第78条中「会派及び関係者」を「関係者等」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

—提案理由—

この案を提出したのは、会議録検索システムの活用により、会議録の会派への配布を取りやめることに伴い、必要があるため。